

ドイツにおけるキャリア教育「労働科」の機能と現状

労働政策研究・研修機構研究員 堀 有喜衣

昨年発表された「若者自立・挑戦プラン」の目玉として、ドイツをモデルとした「日本版デュアルシステム」の導入がはじまっている。「デュアルシステム」は、企業内で訓練生として働きながら職業学校でも学ぶという二元的な職業訓練制度であり、国際的にも高い評価を得ている。

しかし現在日本においては、高卒就業者の急激な減少や一人一社制の見直しなど、「実績関係」は岐路に立たされており、高校の就職支援を利用しようとする高校生の増加や高校進路指導の問題なども指摘されている。こうした問題を考える上でも、デュアルシステムの参加率を高める仕組みを検討

することは重要だと考えられる。そこで本稿では、ドイツの移行プロセスの中で重要な役割を担っているキャリア教育について簡単に紹介したい。以下にみるように、ドイツでは「労働科」と呼ばれるキャリア教育が若者をデュアルシステムに水路づけることに寄与している。早期のキャリア教育が、

若者をデュアルシステムへいざなっているのである。

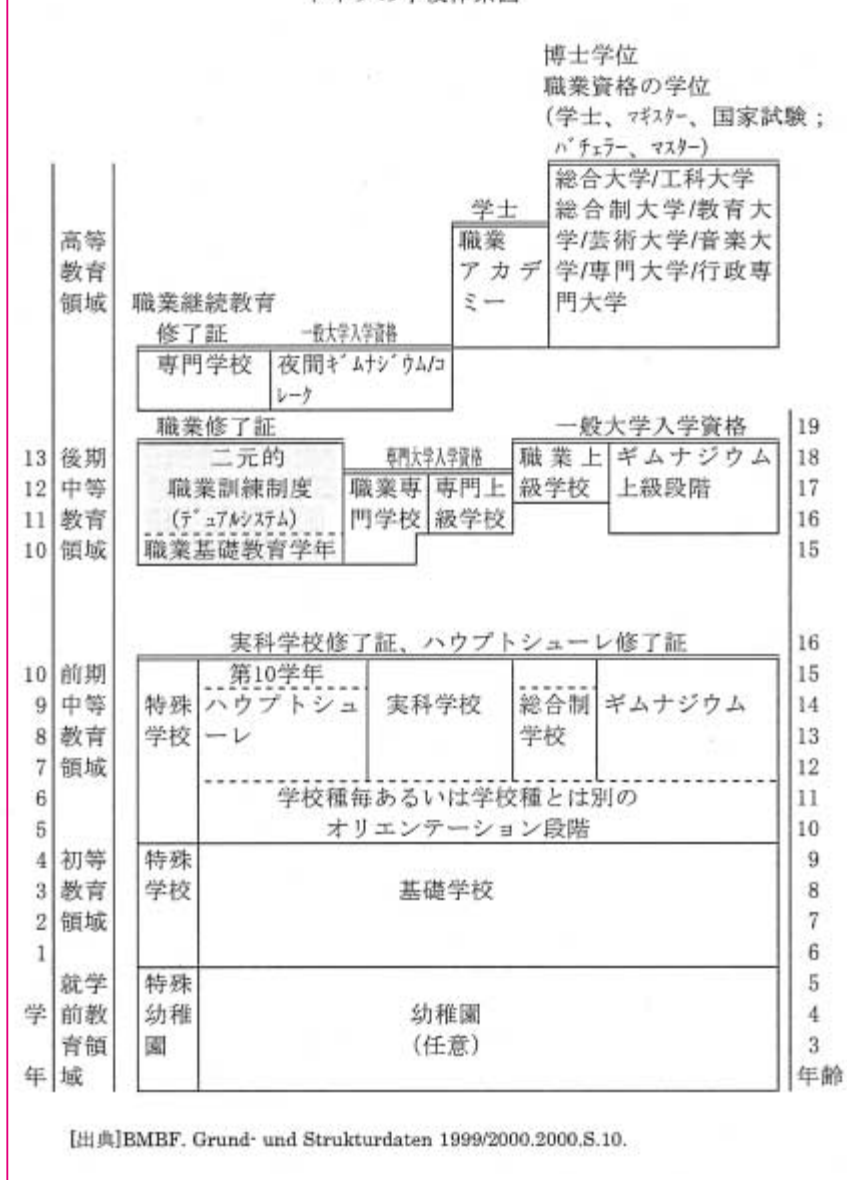
1 分岐型の教育制度とデュアルシステムの概要

ドイツの教育制度の特徴は分岐型（複線型）の学校制度にある。日本のような単線型学校制度とは異なり、四年間

しかし学校から職業への移行という観点からデュアルシステムを見た場合、職業訓練制度という側面だけでなく、早い段階で学校を離れる多くの若者を参加させているという包括的な支援であることに着目することができる。しばしば若者就業支援政策においては、政策の主たるターゲットでありながら支援を利用しようとする層が政策から取り残されるという包括性の問題が生じている。イギリスにおけるNEET (Not in Education, Employment or Training) は最も典型的である。

これまで日本の高卒者の就職支援システムである「実績関係」も、ドイツのデュアルシステムと並び、早期に学校を離れる若者を学校から職業へスムーズに移行させている事例として高い評価がなされてきた。この二つの国の移行システムは、不安定な就業状態が一部の不利な若者に集中する傾向が見られる中、中等教育段階で学校を離れる若者の円滑な移行に成功してきた数少ない成功例であったと言われている。

ドイツの学校体系図



の基礎学校（小学校）終了後、生徒の進路は主に、①大学進学を目指すギムナジウム②中級技術者を目指す実科学校③職人や専門労働者を指すハウプトシューレ、の三つに分かれる。

このうち、実科学校とハウプトシューレを離れたほとんどの若者と、ギムナジウムを離れた若者の一部が、デュアルシステムと呼ばれる職業教育・訓練制度へと進む。このデュアルシステムで職業教育・訓練を受ける者は、青少年のおよそ七〇％に上る。

デュアルシステムは、会議所等が所管する週三日程度の企業内訓練に、週二日程度の職業学校における普通教育と専門理論教育の授業が組み合わされた、「働きながら学ぶ」というシステムであるが、その中核は企業内訓練にある。デュアルシステムは様々な職種を持つており、商工分野（小売り職や銀行職員等）から手工業（自動車修理工や理美容師等）にまで三五〇種あまりにわたっている。

2. 学校における職業指導・職業選択への支援—労働科—

若者は様々な職種を持つデュアルシステムのの中から、どのように自分が職業教育・訓練を受ける職種を選ぶのだろうか。そしてこうした選択に対して学校はどのような支援を行っているのだろうか。

ハウプトシューレや総合制学校（日本では中学校に相当）では、生徒が自分で進路を選択していくための知識・能力を育成するために、①学校での授業②企業見学・企業実習③職業選択という三段階の支援が行われている。こ

れらは労働科（Arbeitslehre：州によって名称が異なる）と呼ばれている。

第一段階は、授業を通じて、労働市場の状況や職業訓練・職業選択をする際に気をつけるポイント・受けられる保護や支援について知ることが目標とされている。

第二段階は、企業見学及び企業実習であり、生徒が、授業で学んだ知識をより深め、確かなものとすることを目的としている。すべての州において、企業見学又は企業実習（一〜四週間）が実施されている。企業実習はすべての生徒が行っているわけではないが、ハウプトシューレや実科学校では生徒全員が行うことが多い。例えばヘッセ州のハウプトシューレでは、企業見学と企業実習が義務づけられている。

企業見学は卒業前々年度に行われる。いわば情報の収集であり、「地域の職場・訓練席を知る」ためのものである。企業見学をする場合、その事前事後指導に二二授業時間があてられる。授業の中では、志願票の書き方、面接のロールプレイ、実習予定表の作成、新聞の求職票による壁新聞の作成、職業訓練や雇用の可能性についての面接の練習、専門家への質問、会議所の担当者との対話、他の生徒への実習結果の発表、先輩などとの座談会などが行われている。

卒業の前年度に実施される企業実習は、生徒の実際の職業選択を考慮して、一つの職業を選択して行う。ほとんどの州では、実習を行う企業を生徒が自分で探すことが原則となっており、卒業後の訓練席を探すための布石や練習にもなっている。大部分の生徒は、希

望する職種での企業実習先を得られないという現実を直面し、他の職種への変更が必要であることを認識していく機会ともなっている。

第三段階は、デュアルシステムに参入するために、企業が提供する訓練席を獲得すること、すなわち「就職活動」に対する支援である。現在ハウプトシューレ等に通う在学生の職業紹介は、学校と労働局が協力して行うことが決められている。生徒に対して具体的な情報を提供し、助言する機関が、青少年を対象とする労働局の「職業情報センター（Berufsinformationszentrum、通称BIZ）」である。労働局は連邦雇用庁が所管する州ごとの機関である。

職業情報センター所属の職業相談員は学校へ出向き、職業情報センターについての説明を行う。また職業選択に必要な情報を提供し、BIZや移動型職業情報センター（BIZ-mobil）を訪問する必要性を説明し、生徒を職業情報センターに連れて行く。生徒は自分がどこでどのような職業関連情報を収集でき、職業選択を相談できるのかを知るのである。生徒は職業相談員による個別のカウンセリングを受けることもできる。

こうした情報を生徒は収集・分析し、BIZの職員の助けを借りながら、まず希望する職種がある程度絞り込み、その職種の訓練席を提供する予定の企業を探す。

近年、デュアルシステムを希望する若者に対して、企業が提供する訓練席は不足している。希望する訓練職種を希望する企業で見つけることはもちろん、訓練席を獲得することも難しい状況が続いている。特に、学校の修了資格証を持っていない、あるいは成績が悪い若者は訓練席が見つけにくい傾向が見られる。こうした若者に対して、ドイツは早くから支援を行っており、近年ではJUMPなどの政策による公的な支援がこれを補完している。

3. おわりに

ドイツでは学校教育の段階から、学校を早く離れる若者に対してデュアルシステムに通じるキャリア教育が実施されている。その特徴としては、第一に労働市場状況に関する情報提供や、労働市場に参入した後に役立つような知識の伝達が行われていること、第二に自分で職場見学や企業実習先を探させることを通じて、訓練生としての採用の可能性を高めると同時に、現実的な職業選択に生徒を仕向けること、第三に職業選択の段階では、学校外の機関である職業情報センターの支援により、企業での訓練席の獲得の手段や方法を教えていること、が挙げられる。

このように、ドイツのキャリア教育は、もっぱら生徒をデュアルシステムにスムーズに乗せるための仕掛けとして機能している。こうしたデュアルシステムという明確な目標を提示した早期の働きかけが、ドイツのデュアルシステムの包括性を高めるひとつの要因になっていると考えられる。なお本稿の「労働科」の記述は、労働政策研究報告書No.1『諸外国の若者就業支援政策の展開—ドイツとアメリカを中心として』に基づいている。詳細は報告書をご覧ください。